

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災情報通信システム衛星系設備更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2819)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 667,880 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	667,880	0	0	0	0	0	0	0	667,880
決定額	667,880	0	0	0	0	0	0	667,800	80

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

防災情報通信システムは、地上系、衛星系、移動系の3層一体で運用しており、大規模災害等の非常時に関係各所との通信手段となりうる重要なシステムである。

衛星系回線は、一般財団法人自治体衛星通信機構が構築し運営している地域衛星通信ネットワークを利用しており、災害対策基本法や気象業務法の遵守において県、市町村等の双方の非常通信手段を確保するための重要な回線（地上、移動系のバックアップ回線）であるが、現行の衛星系システム（LASCOM第2世代システム）が、令和9年度に運用を終了する方針が示されたことを受け、衛星系設備の更新が必要である。

(2) 事業内容

防災交流センター、各総合庁舎、各市町村、各消防本部等の全78拠点に整備されている衛星系設備をLASCOMの次期システム（LASCOM第3世代システム）に適合した機器に更新し、システム改修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○起債の適用

- ・緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税算入率70%）

○負担金の徴収

- ・市町村局の整備費用 県5/10、市町村5/10

- ・市町村局以外の整備費用 県10/10

（都道府県防災行政無線の衛星系設備の更新には、災害対策基本法第53条及び第55条により県と市町村の双方に等分の受益があるため）

(4) 類似事業の有無

岐阜県防災情報通信システム整備工事（H27～29）

…都道府県防災行政無線の期待寿命とされる15年を経過したことにより、システムの全面更新に係る工事費用

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事委託料	10,944	工事監理業務
工事請負費	656,731	衛星系設備更新工事
役務費	205	回線設計、電波法手続き
合計	667,880	

<債務負担行為>

【衛星系設備更新工事(R8～9年度)】※今回新規設定

債務負担限度額:3,331,000千円(予算措置額 R8:656,731千円、R9:2,673,786千円)

【衛星系設備更新工事の工事監理委託(R8～9年度)】※今回新規設定

債務負担限度額:20,000千円(予算措置額 R8:10,944千円、R9:19,855千円)

決定額の考え方

財源には県債を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則
4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

整備状況（令和7年2月現在（LASCOM調査より））

- ・整備済み：1都6県
- ・整備中：2府26県
- ・実施設計中：7県
- ・検討中：1道4県

(3) 後年度の財政負担

令和9年度にかけて更新工事、工事監理委託を共に実施。

整備後は、運用経費としてLASCOMに分担金を毎年支出（21,765千円）。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

現行の衛星通信ネットワーク（LASCOM第2世代システム）の運用終了（令和9年度）までに、防災情報通信システム衛星系設備を更新する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①衛星系設備の更新	5%	15%	20%	35%	100%	15%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	衛星系第3世代化検討業務を実施し、防災情報通信システムの衛星系設備の更新方針を他サービスとの機能・費用比較等により決定した。 当業務の結果により、LASCOM第3世代システムで更新する方針として、令和6年度の詳細設計業務で設計方針等の検討を行うこととなった。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	現地調査を含めた詳細設計業務を実施し、コストや稼働中の本システムへの影響検討を進め、LASCOMとの協議を経たうえで、機器・工事仕様及び施工手順の決定、工事図面の作成、概算工事費の積算等を行った。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	大規模災害等の非常時に唯一の通信手段となりうる重要なシステムであり、県、市町村、消防本部等の防災関係機関が相互に確実に情報を伝達できるようにする必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行システムの運用が令和9年度に終了するため、次期システムへの着実な設備更新が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和9年度末までに詳細設計に基づいた、岐阜県防災情報通信システムの衛星系設備更新工事を完了する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】